

ソフトウェアCALS実証実験報告、 いよいよ実用化へ

佐藤和夫 日本IBM (株)

■編集にあたって

ソフトウェア開発・保守の分野で、「インターネットを利用した調達と水平協業を可能にするという改革」を世界に先駆け実現する。これにより、日本のソフトウェア産業を再び競争力のある形にしたいというのが、ソフトウェアCALSコンソーシアム発足のきっかけであった。

早いものでそれから2年が経過した。国内の主要なソフトウェア関連企業21社が集まり、ソフトウェア契約・開発・保守において、インターネットを利用したソフトウェアの取引、水平協業の結果がでてきた。読者の皆さんには、ぜひ、改革後のソフトウェア開発・保守現場の姿をイメージしながら一読をお願いしたい。インターネットを利用した水平協業の現場では、大部屋にすべての人が同じ時間帯に集まる代わりに、世界中に分散した各企業のオフィスでいるいろいろな人が異なった時間帯に仕事をしている。毎日開かれる進捗、設計などの打合せ会議の代わりに、電子メールや対話情報交換による議論などの進歩したツールにより、打合せが進んでゆく。

●CALS、ソフトウェアCALSとは●

CALSはもともと米国・国防省が軍需機器の保守資料を標準化し、資料の検索をコンピュータ利用によって迅速化しようという要求から始まった。現在は概念が拡張され、「Commerce At Light Speed」つまり「光のスピードで商取引ができる」ということになっている。ソフトウェアCALSは日本が提案している概念であるが、「インターネットを利用し、光のスピードの水平協業で、ソフトウェア契約・開発・保守できる」ことを目標としている。

●ソフトウェアCALSの課題●

大部屋をなくし、打合せ会議をなくすという改革は、大きな変革を要求される。ソフトウェアCALSの実現のためには、次のことが技術的な検討課題と考える。

1. 契約フェーズでは、世界的な市場原理に基づく契約プロセスとして何が必要か。

2. 現行の作業環境を前提としたときに、開発・保守フェーズでは、企業間の協調作業を可能とし、効率化するために何が必要か。

3. 分散オブジェクト環境を採用したときに、インターネットを通じた部品組立型開発・保守と、ソフトウェア部品流通において企業間の協業を実現するために何が必要か。

●特集の意義●

ソフトウェアCALSコンソーシアムでは、2年間にわたり上記の検討課題に対する解を考え、実際のソフトウェア契約・開発・保守フェーズを通じてその有効性を確認し、また実用化への問題点を検出してきた。今回の特集はその報告であるとともに、今後の取組みについて解説するものである。

解説1では、CALSの歴史から説き起こし、コンソーシアムの目標とそれに至った背景、および3つの実証実験のスコープ、実験概要、結果、考察を概観する。解説2, 3, 4では、それぞれ上記1, 2, 3の課題に対応した実証実験と、実証実験で検出した問題点、および今後の取組みについて詳説する。さらに解説5では、実証実験で制定し使用したセキュリティ技術を解説する。

●ソフトウェア産業に勤務していらっしゃる●

●皆さまへ●

単なるプログラミングであれば、インドとか中国の企業へ委託するほうが安いし、品質も良い場合が多い。ソフトウェアの場合はインターネットで納品・保守ができてしまうので、ハードウェアの場合よりも国境を越えやすい。これは将来、我が国のソフトウェア産業がはげしい国際競争の荒波にさらされることを意味している。しかし見方を変えると、一芸に秀でたあるいは総合力にまさった企業の場合は、世界に市場が広がることを意味している。国際競争力を高めるための方策の1つがソフトウェアCALSであり、これが今回の特集のエディタを引き受けた動機である。

